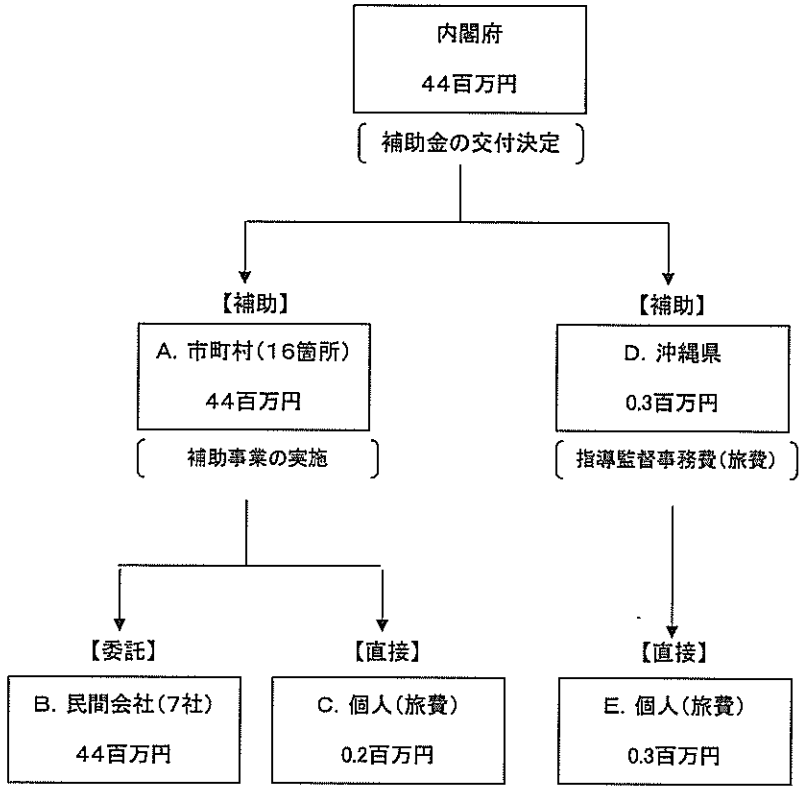


行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	風景づくり推進事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄振興計画後期展望(平成19年3月 沖縄振興審議会)を踏まえた「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点から、まちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、沖縄県内各地域における景観計画の策定等の取組を推進することにより、沖縄における風景づくりの推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①事業主体: 1)景観法に基づく景観行政団体である市町村(3年以内に団体となる見込みの市町村含む) 2)文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区を有する市町村(指定予定の市町村含む) ②事業の内容: 1)必須事業(景観法に基づく「景観計画の策定」又は「景観地区の指定」) 2)選択事業(「問題点、解決策等の調査」「住民意見聴取」等、必須事業に併せて行う事業 ) ③補助率: 8/10以内					
実施状況	事業計画を策定した市町村が、それぞれ当該計画に規定される各種事業を実施 ・景観計画の策定、景観地区の指定に係る調査、意見聴取等 [平成20年度:6市町村、平成21年度:16市町村]					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	20	47	74	
	執行額	—	19	44		
	執行率	—	95%	95%		
	総事業費(執行ベース)	—	24	56		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業を実施しようとする市町村に事業計画の作成を求め、内容を確認し承認した。また、沖縄県担当者からヒアリングを実施し事業の進捗状況について確認を行った。さらに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度末時点では対象市町村全てが計画期間(3~5ヵ年)の中間年度であるものの、既に、景観計画の策定1件、景観地区の指定1件の効果が得られている。今後、平成22~23年度に事業計画の最終年度となる市町村に対し、事業の進捗や目標の達成状況等、当該事業の効果を検証する必要がある。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※別紙内訳参照

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	風景づくり推進事業委託費	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	景観地区に関する基礎調査 建築物の景観設計指針検討	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.市町村 44百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	浦添市	5
2	沖縄市	4
3	南城市	4
4	うるま市	4
5	読谷村	4
6	宮古島市	4
7	宜野座村	3
8	石垣市	2
9	那覇市	2
10	北大東村	2

B.民間会社 44百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ワールド設計	4
1	(株)都市科学政策研究所	1
2	(株)沖縄計画機構	4
3	玉野総合コンサルタント(株)	4
4	昭和(株)	4
5	(株)沖縄計画機構	4
6	玉野総合コンサルタント(株)	3
7	(株)都市科学政策研究所	3
8	(株)都市科学政策研究所	2
9	(株)沖縄計画機構	2
10	(株)沖縄計画機構	2

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	緑の美ら島づくり推進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生態系保全の観点からの森林保全、再生、創出のあり方を構築し、沖縄が世界に誇れる財産である美しい自然にあふれる“緑の美ら島”づくりを推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 広域移動性生物の生態調査：渡り鳥の島間の移動を調査し、森林保護・創出に関する情報を収集。 ② 貴重種等の保全のための森林保全・再生・修復方法の作成：数値シミュレーションなどの各種の手法を用い、森林の保全・再生・修復の方法を作成する。 ③ 緑の美ら島づくり行動計画の作成：調査結果等を踏まえ、生態系保全の観点からの森林の保全等に関する行動計画を作成する。また、GISデータによる管理システムを構築し、農業や観光分野等とも調和した環境保全の取組みを推進する。					
実施状況	平成21年度は、森林保全、再生、創出に関する情報収集を目的に、県内の広域移動性生物(渡り鳥)の生態調査を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	47	44	
	執行額	-	-	46		
	執行率	-	-	98%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	58		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	予算の執行については、事業実施前の交付申請時、事業実施後の実績報告時に、それぞれ事業計画書、実績報告書等により把握している。また、実施主体である沖縄県においても年度末の完成検査等を行い、適正な予算の執行に努めている。 更に沖縄県に対し、本事業も含めた各事業の進捗や問題点の把握、次年度以降への継続箇所等の必要性等について聴取の上、各地域における緊急性や沖縄の独自性といった観点も踏まえたうえで優先度を判断し、予算配分を行うなど効果的な事業の実施に努めている。				
	見直しの余地	本事業も含めた各事業の実施に当たっては、沖縄県と緊密に連携を図り、事業の緊急性や必要性の観点から、優先度に応じた予算配分を行っており、効果的な事業実施を図ることとしている。また、企画競争入札等の導入など、効果的・効率的な事業の実施に努めている。				
予算・監視の所見率						
補記						

内閣府  
46百万円

A. 沖縄県  
46百万円

補助金の交付事務、  
事業の推進に必要な  
事務、指導監督、調整  
等

【企画競争・委託】  
緑の美ら島づくり特定委託業務共同企業体

B. ㈱バスコ  
32百万円

事業の実施  
・広域移動性生物の  
現地調査計画策定  
・森林保全、再生、創  
出方法検討  
・行動計画策定検討  
・検討委員会の運営  
・ワークショップ開催

C. (財)沖縄県環境  
科学センター  
14百万円

事業の実施  
・広域移動性生物  
の  
生態調査・分析  
・森林保全、再  
生、  
創出方法資料整  
理  
・検討委員会・  
ワー

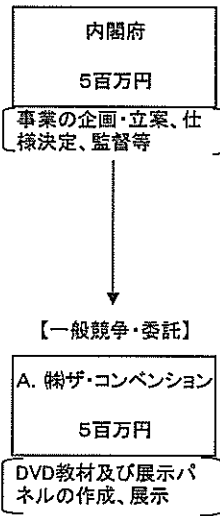
資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)  
(単位:百万円)

A. 沖縄県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費等	事業の推進に必要な調査にかかる経費等	46			
計		46	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	広域移動性動物調査、森林保全、育空、割出のあり方、ヒヤリング、整理、行動計画作成に関する資料収集整理等に係る人件費	27			
旅費	森林保全、育空、割出のあり方、行動計画策定に係る情報収集、現地調査旅費、検討委員会関係員旅費等	2			
委員会運営費等	検討委員会報償金、資料収集ヒヤリングに係る報酬、謝金、消費税等	1			
庁費等	広域移動性動物調査、森林保全、育空、割出のあり方、行動計画作成に関する資料収集整理等に直接必要な需要費、役務費等	3			
計		32	計		0
C.(財)沖縄県環境科学センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	広域移動性生物調査・分析整理・ワークショップ・委員会開催等に関する人件費	11			
旅費	渡り鳥現地調査旅費、ワークショップ開催に必要な旅費	1			
委員会運営費等	広域移動性生物調査に関わる検討委員会報酬、消費税等	1			
庁費等	広域移動性生物調査、検討委員会、ワークショップ開催等に直接必要な需要費、役務費等	1			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。使途と費目の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄バイオエタノール普及啓発に関する広報調査事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	本事業は、沖縄におけるバイオエタノール開発の実態、意義等を正しく周知し、バイオエタノール開発の円滑な進展や普及に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地球環境問題対策の一事業としてバイオエタノール燃料の普及を位置付け、広報事業を展開した。 ①バイオエタノールの開発・普及に関するビデオクリップの作成。 ②バイオエタノールの開発・普及のためのE3環境ブースの設置。					
実施状況	「沖縄バイオエタノールの普及啓発に関する広報」に関するDVD教材及びバイオエタノールの普及啓発に関する展示ブース用パネルを作成し、DVD教材を高校等53箇所(高校4、中学校16、小学校20、図書館3、教育委員会10)へ配布するとともに、パネル等を沖縄県庁舎においては3月1日から3月12日に、宮古島市庁舎においては3月15日から3月26日に展示し、周知広報を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	20	16	13	—	—
	執行額	13	12	5		
	執行率	65%	75%	38%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	受託者と十分に調整を行い、事業の進捗状況の進捗状況の確認を行った。				
	見直しの 余地	平成21年度で終了。				
予算 監視 の 所 見 率						
補 記						





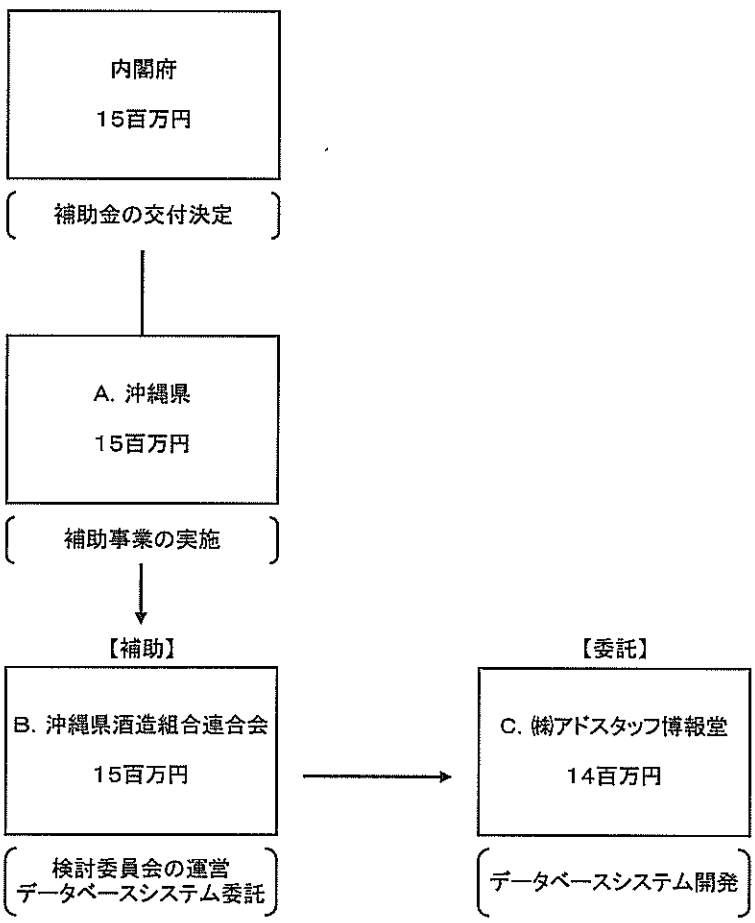
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報経費	DVD教材及び展示パネルの作成、展示	5			
計		5	計		
B			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	泡盛データベース構築支援事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県を代表する特産品でオキナワ型産業の重点産業として位置付けられている泡盛産業の振興を図るため、泡盛各銘柄の特性等の情報を分析し体系整理を行い、Web上のデータベースとして整備するとともに、消費者ニーズ等に的確に対応した情報発信を行うことで泡盛の消費拡大に繋げ、もって沖縄県産業全体の振興に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県内の泡盛について、 ①酒造所等の調査を実施 ②泡盛各銘柄の特性等の情報を分析し体系的に整理したWeb上のデータベースシステムを構築 ③webサイトの運用を開始 事業主体: 沖縄県、補助率: 8/10					
実施状況	①沖縄県内の47酒造所と1協同組合について泡盛について調査を実施(H20・21) ②泡盛の銘柄名、度数、容量などの基本データのみならず、各銘柄独自の製造方法などの詳細データも掲載したデータベースシステムの構築(※平成22年5月18日現在で924点の泡盛データを掲載) ③平成22年3月15日より公式サイトを開設し情報を発信					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	17	17		
	執行額	—	13	15		
	執行率	—	77.8	90.0		
	総事業費(執行ベース)	—	21	24		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	9月末、3月末を基準日として、沖縄県より事業の進捗状況について報告を受けるとともに、本年3月に沖縄県と事務調整を行い事業の実施状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	本事業により、県内全酒造所の924銘柄(平成22年5月18日現在)の味わいや度数、製造方法などの整理及びデータベースの構築が行われ、平成22年3月15日からwebサイト「泡盛百科」として運用が開始されたところ。今後、同データベースは酒連により運営・更新されることとなっているが、泡盛の消費拡大、産業振興につながるよう、消費者のニーズ等の把握、それに対応した情報発信が出来るよう指導することとしている。(平成21年度で事業終了)				
予算 チーム の 効率 の 見 率						
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプログ  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	泡盛データベース構築支援事業補助金	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	泡盛データベース構築支援事業業務委託	14			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データベース開発費	デザイン、企画、制作、システム構築	9			
広告費	インターネット広告 周知広告(ポスター、パンフレット)	3			
管理運営費	管理費、運営費	1			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄自動車道利用促進事業		事業開始年度	平成11年度		作成責任者
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官		参事官 小池裕昭
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	陸上交通の大部分を道路に依存している沖縄県の各地域間の交流、とりわけ観光産業の振興を中心とした北部地域との交流促進を通じ、沖縄経済の活性化に寄与することを目的として、沖縄自動車道の通行料金の割引を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄自動車道の利用促進を図るために沖縄県が行う取組を支援。 沖縄県に対する補助 10/10					
実施状況	平成21年4月1日から平成22年3月31日において、沖縄自動車道の通行料金の割引が実施された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,129	913	888	141	
	執行額	1,129	913	888		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	1,129	913	888		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	電話による進捗管理や補助金の実績報告により実施内容の確認を行った。				
	見直しの 余地	国土交通省が行う高速道路の無料化社会実験の実施が平成22年6月から開始されるため、本事業の使命は終了する。				
予算 監視 の 所 効 率						
補 記						

内閣府  
888百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県  
888百万円

補助事業の実施

【随意契約】  
B. 西日本高速道路  
(株)  
888百万円

沖縄自動車道利用促進事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	沖縄自動車道利用促進事業	888			
計		888	計		0
B. 西日本高速道路(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	通行料金の割引に伴う減収額の補填	888			
計		888	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	亜熱帯特性研究推進事業(亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業)		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄における亜熱帯研究の研究基盤の向上を図るとともに、重要性の高い亜熱帯研究の推進を図る					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	亜熱帯特性を有する微生物について体系的に整理を行うとともに、新たな機能性の解析などを行い、亜熱帯微生物データベースの構築を図る。					
実施状況	①亜熱帯環境微生物に関するデータベース構築 データベースの公開に向け、公開項目の選定やデータベースの機能充実等を図り試験公開を行った。なお、データベースへの登録数は、累計で5,268株。 ②亜熱帯微生物の分離・分類・機能解析及び保存 収集した微生物について、その機能性評価を実施。 ③成果・知財活用検討 微生物ライブラリの活用を図るため、県内企業と連携し成果活用モデル事業を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	31	32	31	31	
	執行額	30	30	28		
	執行率	97%	94%	90%		
	総事業費(執行ベース)	38	38	35		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	電話や出張の機会を利用し沖縄県担当者からのヒアリングを実施し事業の進捗状況を把握した。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により、適正な支出の確認を行った。				
	見直しの余地	平成22年度で事業終了予定であり、事業の目的が達せられるよう沖縄県担当者とも連絡を取りながら事業を実施。				
化予算監視の所見						
補記						

内閣府  
28百万円

〔補助金の交付決定等〕



【補助】

A.沖縄県  
28百万円

〔補助事業の実施等〕



【随意契約・委託】

B.亜熱帯環境微生物  
研究共同企業体  
27百万円

〔微生物の機能性評価やデータ  
ベースの機能改善等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

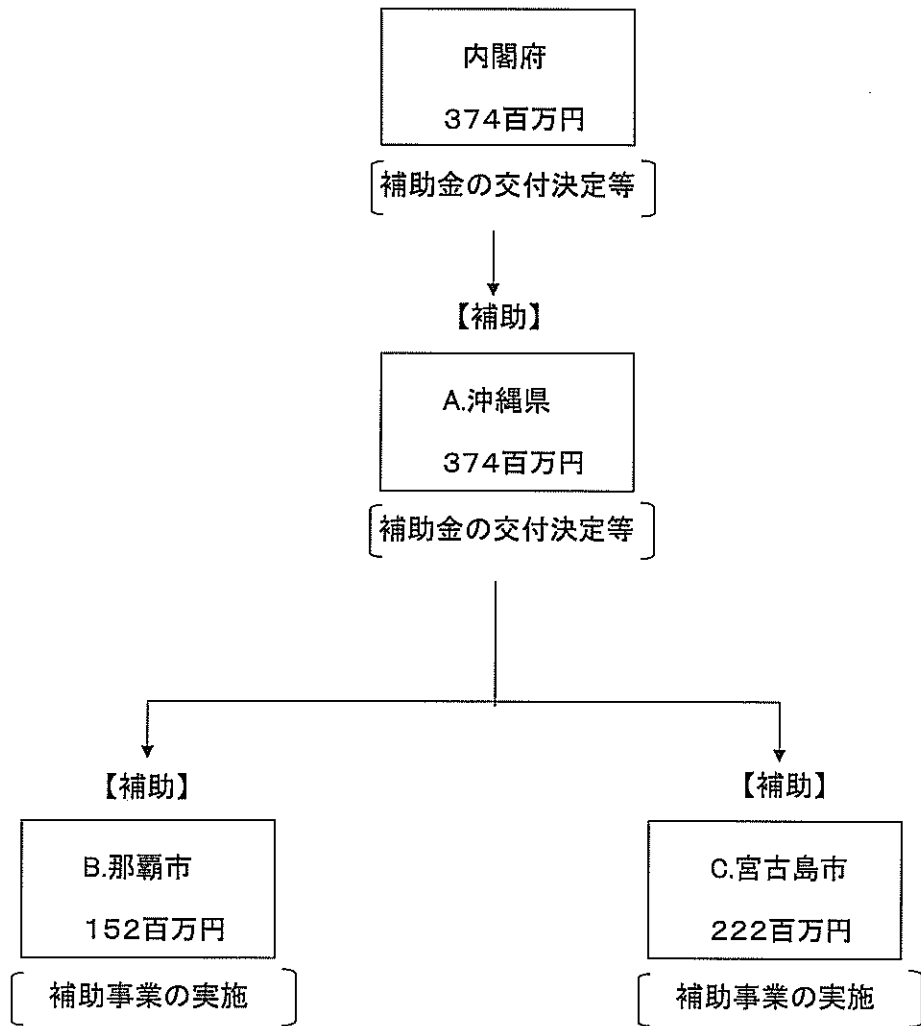
A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	亜熱帯環境微生物研究共同企業体 亜熱帯微生物データベース構築等	27			
その他	委員に対する旅費、諸謝金等	1			
計		28	計		0
B. 亜熱帯環境微生物研究共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員(8名)	12			
物品購入	(有)フォーラムサイエンス 器具・試薬類	2			
物品購入	正晃(株) 器具・試薬類	2			
委託費	(株)ジャズミンソフト データベース維持管理業務	1			
賃借料	(株)琉球リース 同定システムのリース	2			
再委託費	オービーバイオファクトリー 成果活用モデル事業	4			
その他	物品(器具・試薬類等)購入費等	4			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	特定地域特別振興事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散されたため、地域の伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化を特別に図り、ひいては沖縄県の振興に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧日本軍飛行場の建設により、コミュニティが分散されたため、地域の伝統・文化等の進展が阻害された地域において、地域の振興・活性化を図り、ひいては沖縄県の振興に資する事業。					
実施状況	①鏡水コミュニティセンター整備事業 分散移住した住民の、地域活動の核となる多目的機能を有するコミュニティセンターを整備。 平成21年度は、用地取得及び設計を実施 ②宮古島特定地域コミュニティ再構築活性化事業 地域活動の核となるコミュニティセンター及び地域住民の心の拠り所である御嶽等を整備。 平成21年度は、富名越コミュニティセンター及び七原コミュニティセンターを建設					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	390	926	
	執行額	-	-	374		
	執行率	-	-	96%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	468		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	電話や出張の機会を利用し沖縄県担当者からのヒアリングを実施したほか、出張時の現場確認等を通じて事業の進捗状況を把握した。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により、適正な支出の確認を行った。				
	見直しの 余地	先の大戦時に造られた旧日本軍飛行場用地の存在という沖縄県の特事情に起因する事業で、旧地主への慰藉の念を表すことにも繋がっており、事業費を圧縮することは困難であると考え、今後も効率的な執行に努めていく。				
予算 監視 の 所 効 見 率						
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

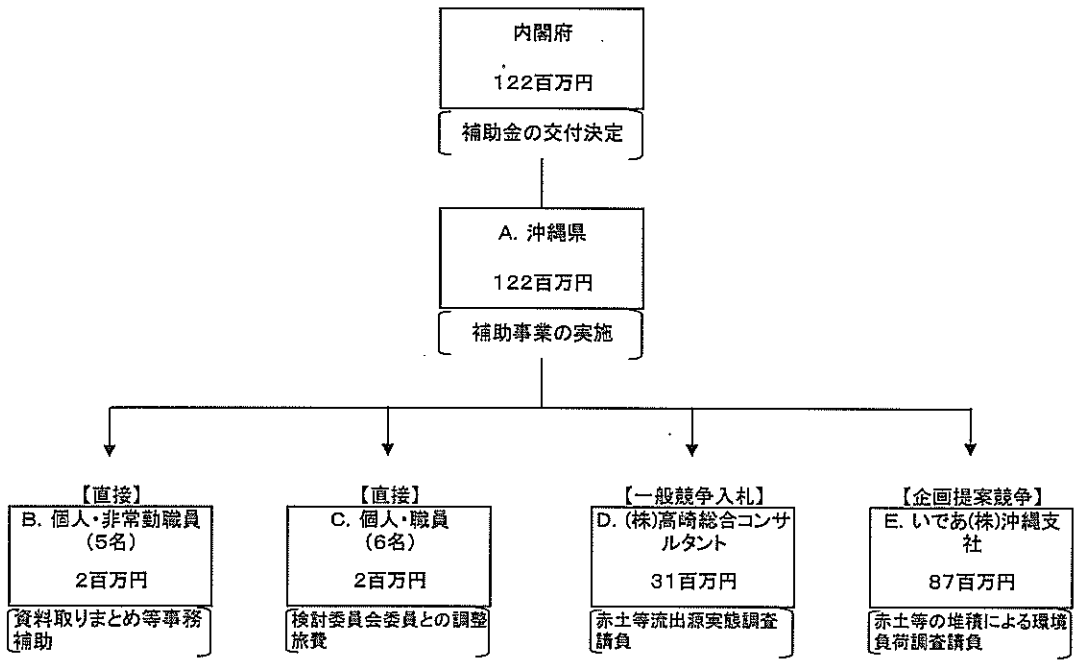


費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	宮古島市 宮古島特定コミュニティ再構築活性化事業	222			
補助事業費	那覇市 鏡水コミュニティセンター整備事業の実施	152			
計		374	計		0
B. 那覇市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費	事業予定地の土地購入費等	134			
委託費	(仮称)鏡水コミュニティセンター新築工事業務委託(基本・実施設計)共同企業体(指名競争)基本・実施設計・測量調査	17			
計		152	計		0
C. 宮古島市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	松原建設(随意契約) 七原コミュニティセンター解体工事	1			
工事費	勝建設株式会社(指名競争) 七原コミュニティセンター建築工事(建築)	78			
工事費	(株)三協建設工業(指名競争) 七原コミュニティセンター建築工事(電気設備)	16			
工事費	(有)上地開発(指名競争) 七原コミュニティセンター建築工事(機械設備)	13			
工事費	松川工務店(随意契約) 富名越コミュニティセンター解体工事	1			
工事費	(株)下崎建設(指名競争) 富名越コミュニティセンター建築工事(建築)	72			
工事費	(株)大都建設(指名競争) 富名越コミュニティセンター建築工事(電気設備)	16			
工事費	(株)朝日建設工業(指名競争) 富名越コミュニティセンター建築工事(機械設備)	12			
委託費	(有)ヤマサト設計(指名競争) 七原コミュニティセンター建築工事実施設計	4			
委託費	(有)ヤマサト設計(指名競争) 七原コミュニティセンター建築工事現場監理	3			
委託費	大成設計事務所(指名競争) 富名越コミュニティセンター建築工事実施設計	4			
委託費	大成設計事務所(指名競争) 富名越コミュニティセンター建築工事現場監理	3			
計		222	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄における赤土等の発生源対策推進事業		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	沖縄の特殊な自然的要因等によって引き起こされる赤土等流出問題に対し、発生源対策を講じるための調査・研究を進めることにより、赤土等流出の抑制を促進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海域における赤土等の堆積による環境負荷調査及び赤土等の流出源実態調査を支援。 沖縄県に対する補助 8/10					
実施状況	「赤土等の堆積による環境負荷調査」及び「赤土等流出源実態調査」を実施し、「赤土等に係る環境保全目標(案)」を検証。 赤土等流出削減目標量の算出に向けた流出源ごとの流出状況、海域における堆積状況及び浄化能力を把握した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	108	108	124	136	
	執行額	108	108	122		
	執行率	100%	100%	98%		
	総事業費(執行ベース)	135	135	152		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	電話による進捗管理や現地視察出張により状況把握を行った他、補助金の実績報告により実施内容の確認を行った。				
	見直しの 余地	「農地」をはじめとして、各種対策の計画的な実施により流出源毎に赤土等の流出量を減少させることが必要である。このため、これまで実施してきた調査研究等から策定される「赤土等に係る環境保全目標」と流出源毎の流出量及び海域における堆積量から算出される「県全体の赤土等流出削減目標量」に基づき、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」を平成23年度に策定する予定である。同計画に基づき、赤土等の更なる流出の削減に向けた各種の流出防止対策を総合的・計画的に推進することとしている。				
化予 算 監 視 の 所 効 率						
補 記						



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

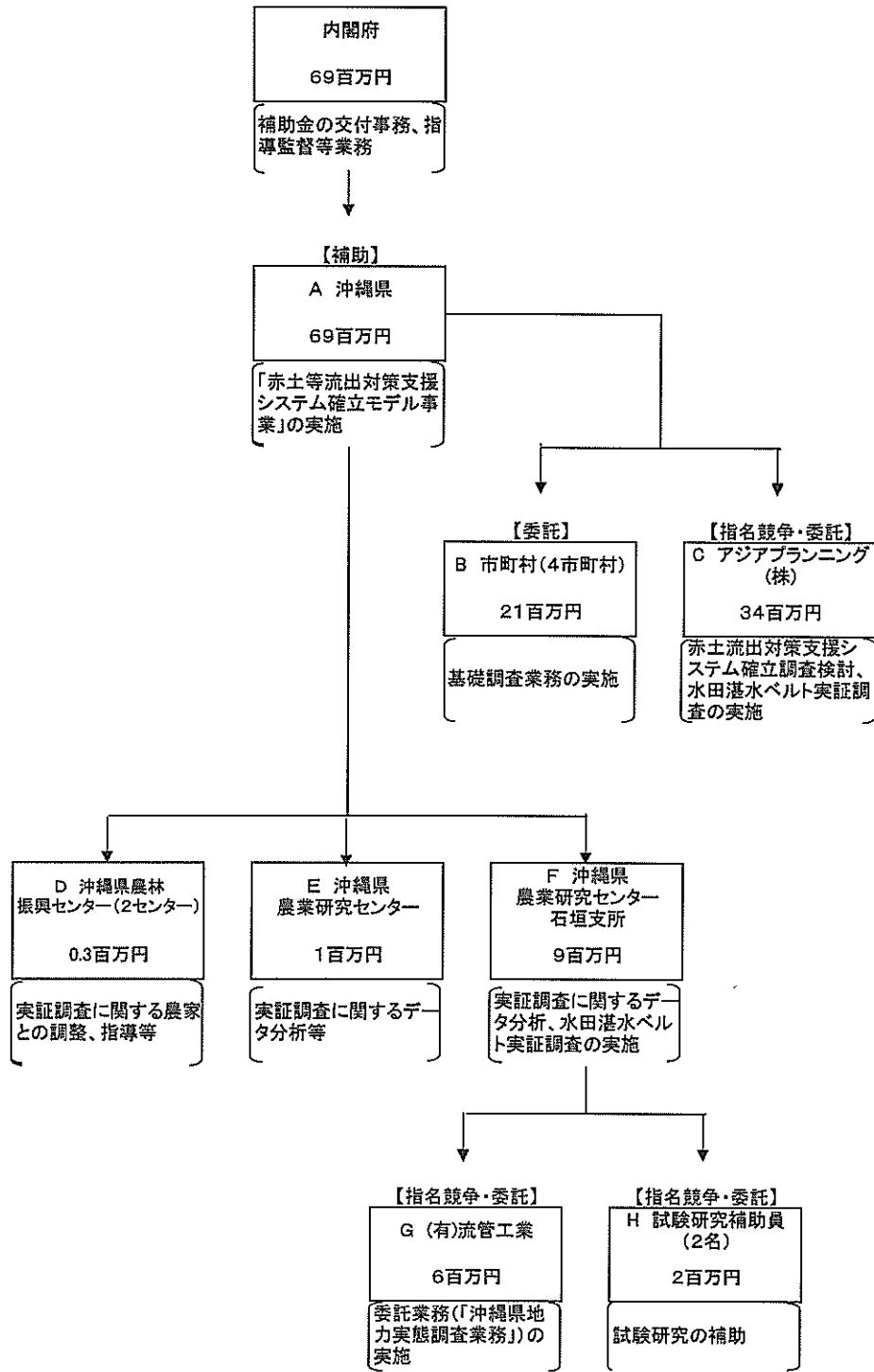


費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.いであ(株)沖縄支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	赤土等流出源実態調査	31	委託費	赤土等の堆積による環境負荷調査請負(堆積状況調査、衛星による海域調査等)	87
委託費	赤土等の堆積による環境負荷調査	87			
旅費	検討委員会委員との調整	2			
賃金	資料等取りまとめ等事務補助	2			
計		122	計		87
B.個人・非常勤職員(5名)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	資料取りまとめ等事務補助	2			
計		2	計		0
C.個人・職員(6名)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	検討委員会委員との調整旅費	2			
計		2	計		0
D.(株)高崎総合コンサルタント			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	赤土等流出源実態調査請負 (農地・開発地からの流出状況調査等)	31			
計		31	計		0

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	赤土等流出対策支援システム確立モデル事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	農家等による赤土等流出防止対策の取組を推進するため、モデル実証ほ場の展開の拡大等による取組みの定着と普及を進め、環境に配慮した農業の推進を図るとともに、将来設定される環境保全目標の達成に必要な対策の構築に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	農地からの赤土流出を防止する対策を進めるため、①農地別カルテの作成、②技術支援、③カルテ適用実証に伴う取組支援、④水田湛水ベルト実証調査に係る事業に対して、国として補助を行う。(補助率:8/10以内)					
実施状況	<p>平成21年度 調査状況</p> <p>以下の現地実証調査を踏まえ、赤土等の流出防止に係る対応策を検討。</p> <p>①赤土等流出対策が必要な農地について「農地カルテ」として情報管理。 (H21年度までに7市町村で約8,680haの農地情報を整備。)</p> <p>②赤土等流出対策としてモデル地区(4地区)を対象にマルチング、グリーンベルト等の技術的支援を実施。 (流出削減効果は、推定で50~90%。)</p> <p>③石垣市において、赤土等の流出濁水を水田へ沈降させる「水田湛水ベルト」の実証調査(197.9ha)を実施し、上流域からの流出量削減効果を確認。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	88	69	-	
	執行額	-	88	69		
	執行率	-	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	109	86		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業着手に当たっては、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画(沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等)での位置付け、の観点から総合的に評価し、必要と判断された調査を採択している。事業の実施状況については、沖縄県からのヒアリングや沖縄県から提出される実績報告書をもとに、調査の進捗状況等を把握しており、これらを踏まえた上で、次年度の予算要求を行っている。				
	見直しの余地	「沖縄振興計画」(平成14年7月内閣総理大臣決定)において、「自立型経済の構築に向けた産業の振興」として「亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興」が位置づけられ、「環境共生型社会と高度情報通信社会の形成」として「自然環境保全・活用」が位置づけられており、「沖縄振興計画」の達成に向けた本事業の効率的な推進に努める必要がある。				
予算監視の所見						
補記						

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



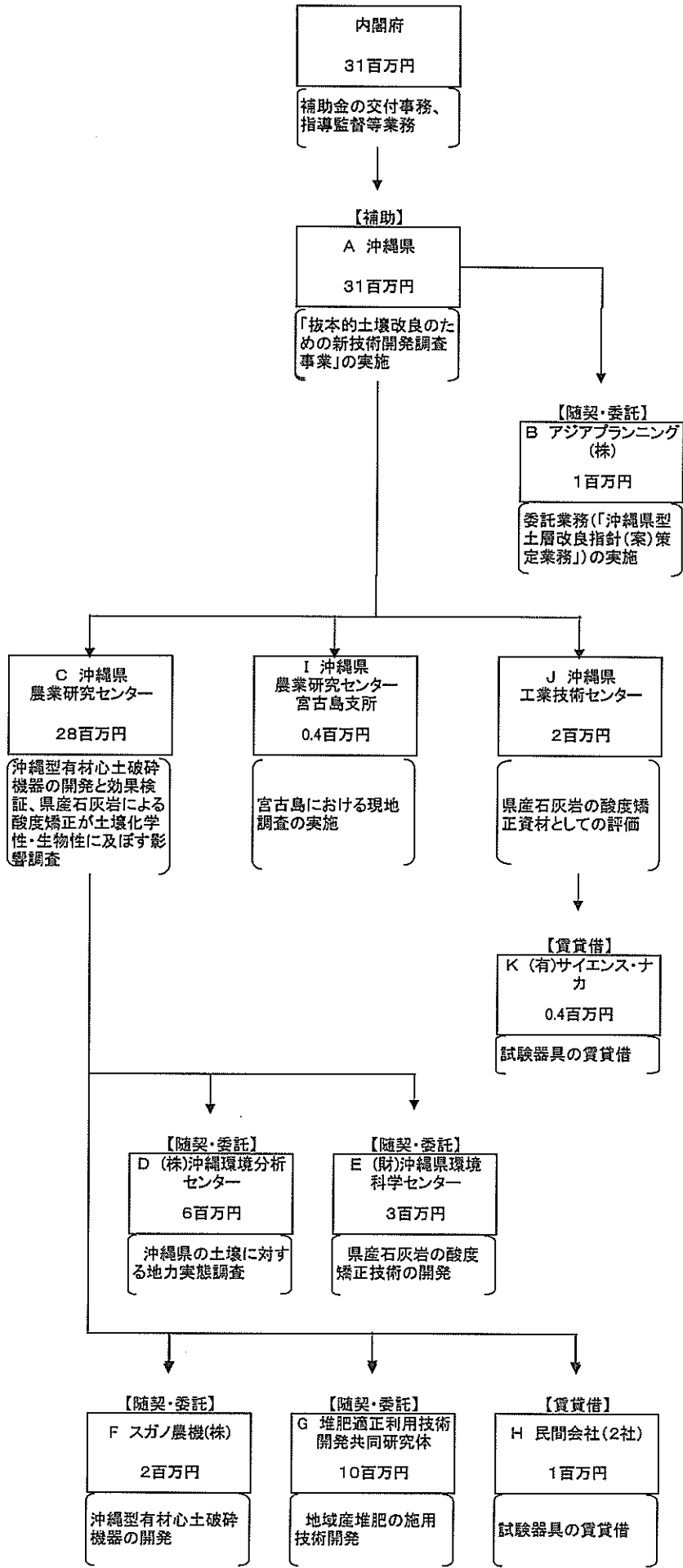
費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.沖縄県			E.沖縄県農業研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	基礎調査業務、赤土等流出対策支援システム確立検討業務の委託	56	需用費、職員旅費	消耗品費、現地調査・事業調整に係る職員旅費	1
貸金	調査実施に係る補助員に対する貸金	1			
その他	農林水産振興センター、農業研究センター等への支出	11			
その他	職員旅費、需用費、諸謝金、委員旅費、借料、及び損料等	1			
計		69	計		1
B.石垣市			F.沖縄県農業研究センター石垣支所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	持続可能な営農体系確立に向けた基礎調査業務の実施	10	委託費	濁水流出量の調査、試験圃場管理	8
			需用費、職員旅費	消耗品費、燃料費、現地調査等に係る職員旅費	1
計		10	計		9
C.アジアプランニング(株)			G.(有)流管工業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	赤土等流出対策支援システム確立検討業務(その2)の実施	34	その他	ほ場からの濁水流出量調査	6
計		34	計		6
D.八重山農林振興センター			H.試験研究補助員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費、需用費	現地調査、事業調整に係る職員旅費、消耗品費、印刷製本費	0.1	その他	試験ほ場管理	1
計		0.1	計		1

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	抜本的土壌改良のための新技術開発調査事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	さとうきび等の増収を図るため、「施肥・pH調整(酸性土壌の矯正)、土壌硬化改善(心土破碎)」について、効率的・効果的な手法を緊急的に開発し、これにより、土壌改良を効果的に・経済的に行い、農家の収益向上に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	さとうきび等の増収を図るための抜本的土壌改良として、①有材心土破碎技術(有材心土破碎機械の製作、改良、適用実証、効果検証)、②酸度矯正技術開発(持続性のある酸度矯正手法の検討、有材心土破碎機械を使用した検討)、③堆肥施用技術開発(効果的施肥手法の検討、有材心土破碎機械を使用した検証等)、④耕土流出調査等を実施する事業に対して、国として補助を行う。(補助率:8/10以内)					
実施状況	平成21年度 調査状況 ①有材心土破碎技術として、沖縄型有材心土破碎機器を開発。 (沖縄土壌の心土破碎と同時に資材投入が可能となる機器を開発。開発機器について作業効率の向上を確認。) ②現地調査(269箇所)の結果を踏まえ、石灰岩粉砕物等を用いた酸度矯正技術並びに堆肥施用技術を開発。 (4つの土壌ごとに物理性、化学性に関する11項目の目標値を規定するなど技術的な改善手法を整理。) ③土壌改良による耕土流出量の抑制効果を確認。(堆肥投入と暗渠施工により、土砂流出34.2%削減を確認。) ④現地調査結果等を踏まえ、沖縄型土層改良指針(案)を策定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	33	33	-	
	執行額	-	33	31		
	執行率	-	100%	94%		
	総事業費(執行ベース)	-	41	39		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業着手に当たっては、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画(沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等)での位置付け、の観点から総合的に評価し、必要と判断された調査を採択している。 事業の実施状況については、沖縄県からのヒアリングや沖縄県から提出される実績報告書をもとに、調査の進捗状況等を把握しており、これらを踏まえた上で、次年度の予算要求を行っている。				
	見直しの余地	「沖縄振興計画」(平成14年7月内閣総理大臣決定)において、「自立型経済の構築に向けた産業の振興」として「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の整備」が位置づけられており、「沖縄振興計画」の達成に向けた本事業の効率的な推進に努める必要がある。(平成21年度で事業終了)				
予算監視の所見						
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
 「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.(財)沖縄県環境科学センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	アジアプランニング(株)へ業務委託。	1	その他	地域資源による酸度矯正技術開発業務の実施	3
その他	委員謝金、委員旅費、職員旅費。	0.3			
その他	農案件センター、農業研究センター宮古島支所、工業技術センターへの支出	30			
計		31	計		3
B.アジアプランニング(株)			F.スガノ農機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	沖縄型土層改良指針(案)作成業務の実施	1	その他	沖縄型有材心土破砕機器の開発業務の実施	2
計		1	計		2
C.沖縄県農業研究センター			G.堆肥適正利用技術開発共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	土壌改良に係る物理的、化学的試験等の業務委託	21	その他	地域産堆肥の施用技術開発業務の実施	10
賃金	現地調査の補助員に対する賃金	2			
消耗品費	事業実施に必要な消耗品の購入	2			
借料及び損料	蒸留水製造装置賃貸借、バイオメディカルフリーザー賃貸借	1			
その他	現地調査に係る職員旅費、印刷費等	2			
計		28	計		10
D.(株)沖縄環境分析センター			H.正照(有)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	沖縄県地力実態調査業務の実施	6	その他	蒸留水製造装置の賃貸借及び保守	1
計		6	計		1

I.沖縄県農業研究センター宮古島支所			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	現地調査に係る職員旅費	0.2			
消耗品費	事業実施に必要な消耗品の購入	0.2			
計		0.4	計		0
J.沖縄県工業技術センター			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	現地調査の補助員に対する賃金	1			
借料及び損料	粒度分布測定装置の賃貸料	0.4			
その他	現地調査に必要な消耗品の購入等	1			
計		2	計		0
K.(有)サンエス・ナカ			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	粒度分布測定装置の賃貸料	0.4			
計		0.4	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)